

## 都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成24年度都道府県・指定都市別)

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	啓発・広報	普及啓発事業(健康福祉局障害企画課)	平成16年度	87	障害のある方の地域生活を支えるため、市民及び関係機関への研修会の実施や、コミュニケーションツールの作成・配布等の幅広い障害理解に対する普及啓発活動
横浜市	啓発・広報	こころの健康相談センター事業(健康福祉局こころの健康相談センター)	平成8年度	43,691	【精神障害者保健福祉手帳交付】 一定の精神障害を有する者に対し、障害の程度を証し、日常・社会生活に要する福祉サービスを利用し易くするための手帳を交付し、精神障害者の自立や社会参加を促進する 【精神医療審査会】 精神障害者の人権に配慮しつつその適正な医療及び保護を確保するため、精神障害者の入院の要否及び処遇の適否に関する審査を行う精神医療審査会を運営する
横浜市	啓発・広報	障害児施設利用者負担助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	3,495	障害児入所給付費(障害児入所医療費を含む)支給決定児童の世帯が、施設を利用する際に負担する、利用者負担金等に対して減免措置を実施する
横浜市	生活支援	身体障害者奨学金支給事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和39年度	11,737	経済的理由により就学が困難な身体障害者に学資を支給し、社会的自立を促進する
横浜市	生活支援	訓練・介助器具助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	昭和57年度	12,274	在宅障害児が必要とする訓練器具、自助具、介助用具の購入費の一部を助成
横浜市	生活支援	高次脳機能障害支援センター設置運営事業(健康福祉局障害企画課)	平成22年度	1,000	高次脳機能障害に関する診断・評価・専門的な相談や、地域における拠点機関との支援体制の構築
横浜市	生活支援	障害者向け消費者教育事業(健康福祉局障害企画課)	平成24年度	66	障害者が消費者トラブルに巻き込まれることを未然に防ぐため、支援者や当事者向けに、悪質商法事例等を紹介する講座を実施する
横浜市	生活支援	普及啓発事業(健康福祉局障害企画課)	平成16年度	87	障害のある方の地域生活を支えるため、市民及び関係機関への研修会の実施や、コミュニケーションツールの作成・配布等の幅広い障害理解に対する普及啓発活動

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	生活支援	福祉バス運行事業費補助(健康福祉局福祉保健課)	昭和53年度	54,630	横浜市社会福祉協議会が実施する福祉バス運行事業について、事業経費を補助
横浜市	生活支援	運営委員会運営型障害者グループホーム設置運営費補助事業(健康福祉局障害支援課)	昭和60年度	667,504	法人格を有しない運営委員会が設置・運営するグループホームに対し、運営費等を補助(身体障害者GH含む)
横浜市	生活支援	障害者グループホーム設置運営費補助事業(重度化対応グループホームモデル事業)(健康福祉局障害支援課)	平成22年度	46,861	障害者の重度化に対応するため、医療ケア等に関する支援を強化したモデル事業を実施するグループホームに対し、運営費を補助。
横浜市	生活支援	在宅障害者援護事業(健康福祉局障害支援課)	昭和49年度	208,214	障害児者団体等に対し障害福祉に関する専門的な相談や研修、地域に向けた広報活動等に事業費の一部を補助する
横浜市	生活支援	自立生活移行支援助成事業(健康福祉局障害支援課)	昭和61年度	1,732,194	指定障害福祉サービス事業所において特別な配慮が必要な重度障害者等を個別に支援するための経費を助成し、地域生活への移行及び就労移行を推進する。
横浜市	生活支援	福祉のまちづくり条例推進事業(健康福祉局福祉保健課)	平成9年度	8,616	横浜市福祉のまちづくり条例に基づく、普及啓発市民、事業者、市の三者連携による、福祉のまちづくりの推進
横浜市	生活環境	鉄道駅舎エレベーター等設置事業(健康福祉局福祉保健課)	平成2年度	22,731	鉄道事業者等に対して、市内の駅におけるエレベーター、多目的トイレの設置に係る事業費の一部を補助
横浜市	生活環境	高齢者・障害者等に配慮した路線バス整備事業(健康福祉局福祉保健課)	平成10年度	37,510	市内に営業所を持つ、民営バス事業者に対して、ノンステップバス導入にかかる経費の一部を補助
横浜市	生活環境	視・聴覚障害児支援事業(教育委員会特別支援教育相談課)	平成18年度	2,151	市立小中学校に在籍する聴覚障害のある児童生徒に対して、ノートテイクボランティアを派遣し、授業における情報保障を行う。 また、視覚障害のある児童生徒に対して、拡大教科書作成に必要な文具を提供し、学習の保障を行う。
横浜市	生活環境	障害児居場所づくり事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成18年度	245,533	学齢期における障害児が豊かな放課後を過ごせるよう、地域における放課後の居場所づくりに取り組んでいる団体に対して人件費等を助成する

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	教育・育成	地域療育センター学校支援事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成19年度	123,721	地域療育センター及び総合リハビリテーションセンターに専任の学校支援担当スタッフを配置し、市内小学校への技術支援を実施する
横浜市	雇用・就業	障害者就労支援センター運営事業(健康福祉局障害企画課)	平成3年度	252,939	就労を希望する障害者や就労中の障害者を対象に、本人・家族への継続した支援と企業側への支援を、関係機関と連携して行う、障害者就労支援センターの運営管理
横浜市	雇用・就業	ハマジョブサポーター事業(健康福祉局障害企画課)	平成21年度	1,014	職場定着のための支援や企業内での実習訓練を支援する市民ボランティア(ハマジョブサポーター)を就労支援機関等の依頼により派遣
横浜市	雇用・就業	障害者農業就労援助事業(健康福祉局障害企画課)	平成4年度	852	農家への就労をめざし、2年間の研修を実施 平成19年10月より、就労移行支援・就労継続B型の多機能型事業所に移行 (法定事業への移行に伴い、現在は用地借上料等の補助のみ※一部法人負担あり)
横浜市	雇用・就業	障害者福祉的就労促進事業(健康福祉局障害企画課)	平成元年度	12,344	最低賃金の減額の特例許可を受けた知的障害者を雇用する事業所に対して、一般就労を目指すような環境改善に資するため、奨励金を交付
横浜市	雇用・就業	障害者雇用事例紹介事業(健康福祉局障害企画課)	平成19年度	990	障害のある人を雇用し、障害のある人が働きやすい職場環境を作る努力や独自の工夫をしている企業・事業所を選定し、その取り組みをホームページへ掲載し、広く紹介する。
横浜市	雇用・就業	障害者雇用事業(健康福祉局障害企画課)	平成19年度	5,761	知的障害者を雇用し、ノウハウ等を他の企業や公的機関に提供することにより、いっそうの障害者雇用を促進(平成24年4月1日現在2名採用)
横浜市	雇用・就業	共同受注事業(健康福祉局障害企画課)	昭和57年度	4,060	障害者施設等への作業発注や自主製品の販路拡大を促進させるため、発注を行う企業の開拓や庁内へのアプローチを行う
横浜市	雇用・就業	ふれあいショップ事業(健康福祉局障害企画課)	平成7年度	1,392	公共施設内に喫茶店等を設置し、障害者の就労の場の確保と障害者福祉の理解促進の向上
横浜市	雇用・就業	公共施設活用事業(健康福祉局障害企画課)	平成18年度	-	障害者雇用事業所に対して公共施設(市有建物)を貸し付けることにより、就労の場の拡大を図る

自治体名	施策分野	事業名 (所管課)	開始年度	予算額(千円)	概要
横浜市	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業(健康福祉局障害企画課)	平成8年度	-	就労が困難な精神障害者を対象に、民間の協力事業所に対して作業能力や環境適応能力等の向上を図るための訓練を委託し、就労前訓練を実施 平成22年度をもって障害者就労支援センターが実施する横浜市職場実習事業に統合
横浜市	雇用・就業	精神保健福祉対策事業(実地指導・審査部分)(健康福祉局障害企画課)	平成8年度	643	入院患者に対して実地に診察を行い、入院の可否を審査する入院患者実地審査と、精神科病院の運営状況や患者の処遇について実地に調査・指導を行う精神科病院実地指導を実施する
横浜市	雇用・就業	メディカルショートステイシステム事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成24年度	16,768	常時医学的管理が必要な重症心身障害児者が、介護者の事情により一時的に在宅生活が困難になった場合に、協力医療機関で受入れを実施
横浜市	雇用・就業	障害者地域作業所助成事業 (健康福祉局障害支援課)	昭和52年度	105,071	障害者が自主製品等の製作を行い、社会参加を行う場である障害者地域作業所に対し、運営費等を補助
横浜市	保健・医療	医療機器補助電源等購入費助成事業(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成24年度	32,760	電力を要する医療機器を使用している在宅重症心身障害児者を対象として、災害による停電時の電源確保のために必要なバッテリー等の購入費を助成(平成24年度のみ実施)
横浜市	保健・医療	学齢障害児支援事業(学齢後期)(こども青少年局障害児福祉保健課)	平成13年度	82,457	障害のある児童が成人期を迎えたときに円滑に自立生活に移行することができるよう、学齢後期(概ね中学校期以降)の障害児を対象とした専門機関による相談、診療の場を確保し、発達障害に起因する諸問題の解決に向けた支援を実施
横浜市	情報・コミュニケーション	障害者情報支援事業(健康福祉局障害企画課)	昭和53年度	7,038	福祉サービスを取り上げた「障害福祉のあんない」の発行(冊子・点字版・録音版)、ホームページ運営等